

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年12月22日

**【中間会計期間】** 第66期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 石井食品株式会社

**【英訳名】** Ishii Food Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石 井 健太郎

**【本店の所在の場所】** 千葉県船橋市本町2丁目7番17号

**【電話番号】** 047(435)0141

**【事務連絡者氏名】** 執行役員業務統括部総括マネジャー 石 井 隆

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県八千代市吉橋1835

**【電話番号】** 047(459)9061

**【事務連絡者氏名】** 業務統括部経理担当マネジャー 萩 野 繁 則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,327,749	6,377,385	6,240,849	13,038,903	13,088,718
経常利益 (千円)	133,077	216,789	136,706	255,891	348,077
中間(当期)純利益 (千円)	35,419	102,612	107,353	139,669	186,129
純資産額 (千円)	6,897,167	7,071,939	7,142,398	7,002,385	7,148,889
総資産額 (千円)	12,088,232	12,126,321	12,538,373	11,851,343	11,919,651
1株当たり純資産額 (円)	375.27	384.90	388.78	381.08	389.12
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	1.93	5.58	5.84	7.60	10.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	57.1	58.3	57.0	59.1	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,439	414,892	541,585	1,077,345	1,000,539
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	813,882	355,310	273,565	1,377,284	969,006
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,169	135,305	134,955	169,965	249,639
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,816,326	2,903,387	2,895,907	2,965,246	2,762,566
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	398 (301)	420 (321)	419 (340)	405 (336)	411 (363)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,272,061	6,345,727	6,212,653	12,938,332	13,015,029
経常利益 (千円)	20,233	85,049	76,835	57,614	130,787
中間(当期)純利益 (千円)	5,882	21,309	32,846	73,947	47,456
資本金 (千円)	919,600	919,600	919,600	919,600	919,600
発行済株式総数 (株)	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000	18,392,000
純資産額 (千円)	6,307,555	6,356,439	6,299,162	6,373,808	6,376,445
総資産額 (千円)	10,853,022	10,776,164	10,802,661	10,505,771	10,479,888
1株当たり純資産額 (円)	343.19	345.96	342.88	346.88	347.08
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	0.32	1.16	1.79	4.02	2.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5.50	5.50
自己資本比率 (%)	58.1	59.0	58.3	60.7	60.8
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	290 (178)	304 (198)	308 (217)	299 (208)	300 (238)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

### 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
販売部門	132( 64)
製造部門	207(264)
管理部門	80( 12)
合計	419(340)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の従業員の状況

従業員数(名)	308(217)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、石井食品労働組合(組合員数245名)、石井食品九州労働組合(組合員数32名)が組織されており、日本食品関連産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における調理食品業界の経営環境は、底固く推移する個人消費の影響で依然として厳しい状況が続きました。

このような中で、当社グループは食べ物のおいしさと安全と健康、この3つが「食」の必要条件とっております。そのためには、まず原材料がフレッシュで風味豊かで、しかも安全なものでなければなりません。そのような原材料の確保のため、生産地に社員が出向いて現地で確認をする、そして生産者と定期的に話し合う場を設けてお互いに品質基準を決め、それに従って取引をしております。それがイシイの厳選素材と考えております。工場におきましても、さらにお客様に支持されるよう、よりシンプルな加工で素材の味を生かすようにし、調味料・副原料の見直しを図っておいしさを追求し、その結果、お客様から見て、より製品内容がわかりやすくなるために、原材料やアレルギー及び保管方法の表示を袋の前面にもっていきました。それが無添加調理であり、安心の情報の提供です。それが活動の基本である当社グループの三大原則「厳選素材・無添加調理・品質保証番号」です。それらの活動を基にして、マーケットの変化を捉え、新規チャネルの獲得、野菜ミートボールの発売、野菜ソボロの拡販など、野菜を中心とした食事の提案を積極的に行って参りました。

今後もこれらの活動を更に継続し、当社グループの取り組みや製品を通して、お客様並びにお取引先様と信頼関係をより強固なものとしていく所存であります。

このような活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は62億40百万円(前年同期比1億36百万円減)となり、売上総利益は、24億54百万円(前年同期比96百万円減)となりました。販売費及び一般管理費では、農薬・アレルギーの検査費用及び配送費の高止まり等があり、営業利益は1億19百万円(前年同期比87百万円減)となりました。これにより、経常利益は1億36百万円(前年同期比80百万円減)、中間純利益は1億7百万円(前年同期比4百万円増)となりました。

なお、事業の概況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益の減少等により、前中間連結会計期間末に比べ7百万円減少し、当連結会計期間末は、28億95百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュフロー)

- ・当中間連結会計期間末の営業活動により増加した資金は5億41百万円(前年同期比1億26百万円増)で、主に未収入金の減少及び未払費用の増加によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュフロー)

- ・当中間連結会計期間末の投資活動に使用した資金は2億73百万円(前年同期比81百万円減)で、主に生産設備の増設及び改修に伴う支出並びに投資有価証券の売却による収入によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュフロー)

- ・当中間連結会計期間末の財務活動に使用した資金は1億34百万円(前年同期比34百万円減)で、主に配当金の支払い及び長期借入金の返済によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 製品別売上高

製品別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
食肉加工品	5,658,875	86.4	5,542,080	86.5	10,778,285	80.2
冷凍食品	76,953	1.2	74,682	1.1	140,545	1.0
中華調味料	156,830	2.4	132,272	2.1	263,475	2.0
正月料理					1,006,215	7.5
そう菜	288,320	4.4	291,205	4.5	685,276	5.1
その他	367,002	5.6	368,860	5.8	565,654	4.2
合計	6,547,981	100.0	6,409,101	100.0	13,439,453	100.0

(注) 販売の状況に記載した売上高は、売上割戻控除前の金額であります。

#### 食肉加工品群(ミートボール、チキンハンバーグ等)

「テリヤキお弁当ミートボール」及び「今晚のハンバーグ」が好調だったものの、主力の「ミートボール」及び「チキンハンバーグ」が前中間連結会計期間実績に比べ減少したため、当製品群は前中間連結会計期間実績を2.1%下回りました。

#### 冷凍食品群(エビとたけのこ、イカと豚肉等)

冷凍食品群の主力である「エビとたけのこ」及び「イカと豚肉」は前中間連結会計期間実績を下回り、その他の製品も振るいませんでした。

当製品群は前中間連結会計期間実績を3.0%下回りました。

#### 中華調味料(野菜がおいしくなるソース等)

「ナス・ピーマンがおいしくなるソース」が好調で前中間連結会計期間実績を3.1%上回りましたが、その他の製品が振わず前中間連結会計期間実績を下回りました。

当製品群は前中間連結会計期間実績を15.7%下回りました。

#### そう菜群(ごぼうサラダ等)

主力の「ごぼうサラダ」が振るわなかったものの、「ひじきと枝豆のサラダ」等が好調で前中間連結会計期間実績を大きく上回ったため、当製品群は前中間連結会計期間実績を1.0%上回りました。

#### その他(炊き込みご飯の素、玄米食等)

「炊き込みご飯シリーズ」は季節ごとのタイミングに合わせた売り場の提案等を中心に活動し好調だったものの、「ませごはんシリーズ」が振るいませんでした。

当製品群は前中間連結会計期間実績を0.5%上回りました。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の立場に立ち、お客様の満足を実現させるため、「美味しさと安全性の一体化」を目指しております。

お客様とのコミュニケーション、情報の収集に力を入れ、十分な情報分析を行うことで新製品の開発力を充実させております。原材料につきましては、国内産では3段階、外国産では4段階の残留農薬の検査、農薬の散布情報の収集、外部検査項目の見直し、生産地での立会い等々、品質のチェック体制を強化するなど、安全・安心の追求をしております。

また、素材の良さを引き出す調理加工技術の向上や無添加調理の研究、食物アレルギーに悩みのあるお客様でも食べていただける食事の提案等の研究開発活動に取り組んでおります。

当中間会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、62百万円であり、製品群別の新製品開発状況は次のとおりであります。

#### 野菜のチカラ群

日本人に不足しがちな野菜をおいしく召し上がっていただくために、「野菜入りミートボール トマト味」、「野菜入りミートボール テリヤキ味」、「野菜入りまぜごはん ひじき入り」、「野菜入りチキンライス」、動物性原料を使用せず、乳・卵不使用の「ミネストローネ」、「ひよこ豆のスープ」、「じゃがいものスープ」、「とうもろこしのスープ」、「にんじんのスープ」

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
石井食品(株) 八千代工場	千葉県八千代市	井戸水有害物質 除去装置	61,900	18年8月	品質向上
石井食品関西(株)	京都府船井郡 京丹波町	原材料用 自動冷蔵倉庫	105,236	18年6月	品質向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
石井食品(株) 八千代工場	千葉県八千代市	ボイラー更新工事	246,748		自己資金	18年11月	19年3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通	18,392,000	18,392,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	18,392,000	18,392,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		18,392,000		919,600		672,801

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石井 トヨ子	千葉県船橋市	2,426	13.19
石井 健太郎	千葉県船橋市	1,088	5.91
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	900	4.89
(有)ケイアンドアイ	千葉県船橋市本町2丁目7番17号	873	4.74
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	653	3.55
(株)オイシー	千葉県船橋市本町2丁目7番17号	632	3.43
石井 達 雄	千葉県船橋市	463	2.51
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	452	2.45
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	350	1.90
カネハツ食品(株)	愛知県名古屋市中区豊3丁目19番24号	310	1.68
計		8,147	44.30

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,256,000	18,256	同上
単元未満株式	普通株式 116,000		同上
発行済株式総数	18,392,000		
総株主の議決権		18,256	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式610株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石井食品株式会社	千葉県船橋市本町 2丁目7番17号	20,000		20,000	0.11
計		20,000		20,000	0.11

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	373	351	374	360	350	347
最低(円)	350	331	310	330	331	320

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものです。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、千葉第一監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
現金及び預金		2,917,387		2,906,907		2,773,566				
受取手形及び売掛金		1,881,758		2,104,417		1,492,363				
たな卸資産		240,338		292,402		250,359				
繰延税金資産		8,717		18,392		8,220				
その他		47,815		52,091		125,924				
貸倒引当金		4,912		5,375		3,925				
流動資産合計		5,091,105	42.0	5,368,835	42.8	4,646,508	39.0			
固定資産										
有形固定資産	1									
建物及び構築物	2	2,090,761		2,141,054		2,132,699				
機械装置及び運搬具		2,270,017		2,439,149		2,532,448				
工具器具及び備品		66,611		64,720		62,319				
土地	3	1,091,144		1,091,144		1,091,144				
建設仮勘定		13,260	5,531,795	45.6	5,736,068	45.8	13,260	5,831,871	48.9	
無形固定資産		76,404	0.6	65,763	0.5	67,112	0.6			
投資その他の資産										
投資有価証券		666,419		571,534		609,718				
繰延税金資産		240		32,082		390				
長期性預金		700,000		703,000		703,000				
その他		117,369		119,766		118,062				
貸倒引当金		57,013	1,427,015	11.8	58,677	1,367,706	10.9	57,012	1,374,158	11.5
固定資産合計		7,035,215	58.0	7,169,538	57.2	7,273,142	61.0			
資産合計		12,126,321	100.0	12,538,373	100.0	11,919,651	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		441,503		721,933		328,327	
短期借入金	2	2,210,000		2,130,000		2,130,000	
一年以内返済予定 長期借入金	2	67,560		67,560		67,560	
未払費用		619,815		831,761		507,778	
未払法人税等		69,811		70,761		147,720	
賞与引当金		98,559		96,030		96,190	
その他		103,798		168,079		115,654	
流動負債合計		3,611,048	29.8	4,086,126	32.6	3,393,230	28.5
固定負債							
長期借入金	2	500,350		432,790		466,570	
繰延税金負債		143,743		86,441		98,116	
退職給付引当金		601,936		576,110		607,791	
役員退職慰労引当金		197,302		214,505		205,052	
固定負債合計		1,443,333	11.9	1,309,848	10.4	1,377,531	11.5
負債合計		5,054,381	41.7	5,395,974	43.0	4,770,762	40.0
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		919,600	7.6			919,600	7.7
資本剰余金		672,801	5.5			672,801	5.6
利益剰余金		5,336,565	44.0			5,420,082	45.5
その他有価証券評価差額金		147,329	1.2			141,315	1.2
自己株式		4,355	0.0			4,909	0.0
資本合計		7,071,939	58.3			7,148,889	60.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,126,321	100.0			11,919,651	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				919,600			
資本剰余金				672,801			
利益剰余金				5,426,390			
自己株式				5,040			
株主資本合計				7,013,751	56.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				128,647			
評価・換算差額等合計				128,647	1.0		
純資産合計				7,142,398	57.0		
負債純資産合計				12,538,373	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,377,385	100.0	6,240,849	100.0	13,088,718	100.0
売上原価		3,826,280	60.0	3,786,482	60.7	8,068,355	61.6
売上総利益		2,551,104	40.0	2,454,366	39.3	5,020,362	38.4
販売費及び一般管理費	1	2,343,388	36.7	2,334,433	37.4	4,706,391	36.0
営業利益		207,716	3.3	119,933	1.9	313,971	2.4
営業外収益							
受取利息		1,300		1,549		2,826	
受取配当金		4,771		3,334		9,591	
為替差益		2,115		276		3,677	
その他		20,938	0.4	30,957	0.6	62,886	0.6
営業外費用							
支払利息		17,285		17,077		34,365	
材料等処分損		504		1,335		7,752	
その他		2,264	0.3	932	0.3	2,758	0.3
経常利益		216,789	3.4	136,706	2.2	348,077	2.7
特別利益							
貸倒引当金戻入額		11				50	
投資有価証券売却益		11	0.0	10,123	0.1	72,491	0.5
特別損失							
固定資産処分損	2	45,570		20,338		94,331	
役員退職慰労金		8				8	
減損損失	3	30,000	1.2	20,338	0.3	30,000	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益		141,223	2.2	126,490	2.0	296,280	2.3
法人税、住民税及び 事業税		65,164		66,596		178,190	
法人税等調整額		26,553	0.6	47,459	0.3	68,039	0.9
中間(当期)純利益		102,612	1.6	107,353	1.7	186,129	1.4



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			672,801		672,801
資本剰余金中間期末 (期末)残高			672,801		672,801
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,332,411		5,332,411
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		102,612		186,129	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		2,603	105,216	2,603	188,732
利益剰余金減少高					
配当金		101,062	101,062	101,062	101,062
利益剰余金中間期末 (期末)残高			5,336,565		5,420,082

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	919,600	672,801	5,420,082	4,909	7,007,573
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			101,044		101,044
中間純利益			107,353		107,353
自己株式の取得				130	130
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			6,308	130	6,177
平成18年9月30日残高(千円)	919,600	672,801	5,426,390	5,040	7,013,751

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金			
平成18年3月31日残高(千円)	141,315			7,148,889
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				101,044
中間純利益				107,353
自己株式の取得				130
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	12,668			12,668
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	12,668			6,490
平成18年9月30日残高(千円)	128,647			7,142,398

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		141,223	126,490	296,280
減価償却費		390,627	404,102	838,371
減損損失		30,000		30,000
貸倒引当金の増加額		4,132	3,114	3,144
賞与引当金の減少額		826	159	3,195
退職給付及び役員退職慰勞 引当金の増減額(減少は )		27,451	22,227	41,056
受取利息及び受取配当金		6,072	4,883	12,418
投資有価証券売却益			10,123	72,491
支払利息		17,285	17,077	34,365
為替差損益(差益は )		2,115	276	3,677
固定資産除却損		45,570	20,338	72,439
売上債権の増減額 (増加は )		353,141	612,054	36,253
仕入債務の増減額 (減少は )		110,770	393,606	2,405
棚卸資産の増減額 (増加は )		20,091	42,043	9,727
未払事業税の増減額 (減少は )		5,612	832	11,674
未払消費税の増減額 (減少は )		5,614	11,150	10,157
その他		79,375	413,183	112,493
小計		515,597	696,464	1,156,473
利息及び配当金の受取額		6,074	4,887	9,560
利息の支払額		16,318	17,042	33,853
法人税等の支払額		90,460	142,723	131,640
営業活動による キャッシュ・フロー		414,892	541,585	1,000,539

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払い戻しによる 収入		1,000		4,000
定期預金の 預入れによる支出				3,000
有形固定資産の 売却による収入		1,582		1,582
有形固定資産の 取得による支出		347,650	289,581	1,076,816
無形固定資産の 取得による支出		5,545	11,489	9,652
投資有価証券の 売却による収入			30,483	122,278
投資有価証券 の取得による支出		821	923	3,713
少数株主への払い込み による支出		3,735		3,735
その他		140	2,052	51
投資活動による キャッシュ・フロー		355,310	273,565	969,006
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		463	130	1,017
短期借入れによる収入		300,000	300,000	680,000
短期借入金の 返済による支出		300,000	300,000	760,000
長期借入金の 返済による支出		33,780	33,780	67,560
配当金の支払額		101,062	101,044	101,062
財務活動による キャッシュ・フロー		135,305	134,955	249,639
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,115	276	3,677
現金及び現金同等物 の増減額(減少は )		73,607	133,341	214,429
現金及び現金同等物 の期首残高		2,965,246	2,762,566	2,965,246
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加高		11,748		11,748
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,903,387	2,895,907	2,762,566

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社名 石井食品九州(株)、イシイ産業(株)、石井食品関西(株)、(有)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディング なお、有限会社宮澤トレーディングは、平成17年9月14日出資持分の全部を取得したことにより連結子会社となりました。また、有限会社宮澤トレーディングは平成17年9月15日付で商号を有限会社イシイトレーディングに、有限会社イシイトレーディングは平成17年9月25日に組織変更により株式会社イシイトレーディングとなっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項ありません。</p>	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社名 石井食品九州(株)、イシイ産業(株)、石井食品関西(株)、(有)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディング</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>	<p>(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社名 石井食品九州(株)、イシイ産業(株)、石井食品関西(株)、(有)ダイレクトイシイ、(株)イシイトレーディング なお、有限会社宮澤トレーディングは、平成17年9月14日出資持分の全部を取得したことにより連結子会社となりました。また、有限会社宮澤トレーディングは平成17年9月15日付で商号を有限会社イシイトレーディングに、有限会社イシイトレーディングは平成17年9月25日に組織変更により株式会社イシイトレーディングとなっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項ありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>



会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が30,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の、「資本の部」の合計に相当する金額は、7,142,398千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が30,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,003,260千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,063,681千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,035,385千円
2 短期借入金1,500,000千円、長期借入金500,350千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計2,067,910千円に対し下記資産を担保に供しております。 建物(簿価) 254,970千円 土地( " ) 446,702 計 701,672	2 短期借入金1,500,000千円、長期借入金432,790千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計2,000,350千円に対し下記資産を担保に供しております。 建物(簿価) 239,926千円 土地( " ) 446,702 計 686,629	2 短期借入金1,500,000千円、長期借入金466,570千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計2,034,130千円に対し下記資産を担保に供しております。 建物(簿価) 247,146千円 土地( " ) 446,702 計 693,849

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 370,489千円 賞与 42,951 賞与引当金繰入額 48,722 退職給付費用 22,489 役員退職慰労引当金繰入額 10,371 運搬費 702,903 広告宣伝費 139,948 販売促進費 264,499 賃借料 72,920	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 370,678千円 賞与 39,017 賞与引当金繰入額 47,714 退職給付費用 14,898 役員退職慰労引当金繰入額 9,453 運搬費 729,929 広告宣伝費 124,439 販売促進費 262,526 賃借料 70,137	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 739,151千円 賞与 132,194 賞与引当金繰入額 46,701 退職給付費用 45,632 役員退職慰労引当金繰入額 18,121 運搬費 1,445,610 広告宣伝費 288,081 販売促進費 535,098 賃借料 134,927
2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 52千円 機械装置及び運搬具 45,362 工具器具及び備品 154 計 45,570	2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 274千円 機械装置及び運搬具 19,771 工具器具及び備品 292 計 20,338	2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,247千円 機械装置及び運搬具 90,724 工具器具及び備品 359 計 94,331

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="92 309 491 450"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県君津市</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	千葉県君津市	30,000		<p>3 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="932 309 1331 450"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県君津市</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	千葉県君津市	30,000
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休	土地	千葉県君津市	30,000															
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休	土地	千葉県君津市	30,000															
<p>(経緯) 上記の土地につきましては、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 製品群を資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>		<p>(経緯) 上記の土地につきましては、将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 製品群を資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	18,392			18,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,231	379		20,610

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 379株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,044	5.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金 及び預金勘定 2,917,387千円 預入期間が 3か月を超える 14,000 定期預金 <hr/> 現金 及び現金同等物 2,903,387	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金 及び預金勘定 2,906,907千円 預入期間が 3か月を超える 11,000 定期預金 <hr/> 現金 及び現金同等物 2,895,907	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金 及び預金勘定 2,773,566千円 預入期間が 3か月を超える 11,000 定期預金 <hr/> 現金 及び現金同等物 2,762,566

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>76,988</td> <td>19,358</td> <td>96,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45,376</td> <td>9,063</td> <td>54,439</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>31,611</td> <td>10,294</td> <td>41,906</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	76,988	19,358	96,346	減価償却累計額相当額	45,376	9,063	54,439	中間期末残高相当額	31,611	10,294	41,906	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>88,697</td> <td>55,731</td> <td>144,429</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>58,978</td> <td>7,929</td> <td>66,908</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>29,718</td> <td>47,801</td> <td>77,520</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	88,697	55,731	144,429	減価償却累計額相当額	58,978	7,929	66,908	中間期末残高相当額	29,718	47,801	77,520	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>76,988</td> <td>19,358</td> <td>96,346</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>51,933</td> <td>10,999</td> <td>62,933</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>25,054</td> <td>8,358</td> <td>33,413</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	76,988	19,358	96,346	減価償却累計額相当額	51,933	10,999	62,933	期末残高相当額	25,054	8,358	33,413
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	76,988	19,358	96,346																																															
減価償却累計額相当額	45,376	9,063	54,439																																															
中間期末残高相当額	31,611	10,294	41,906																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	88,697	55,731	144,429																																															
減価償却累計額相当額	58,978	7,929	66,908																																															
中間期末残高相当額	29,718	47,801	77,520																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	76,988	19,358	96,346																																															
減価償却累計額相当額	51,933	10,999	62,933																																															
期末残高相当額	25,054	8,358	33,413																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,893</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,077千円	1年超	27,815	合計	46,893	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,706</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,466</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24,759千円	1年超	54,706	合計	79,466	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,058</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,986千円	1年超	18,072	合計	35,058																														
1年以内	19,077千円																																																	
1年超	27,815																																																	
合計	46,893																																																	
1年以内	24,759千円																																																	
1年超	54,706																																																	
合計	79,466																																																	
1年以内	16,986千円																																																	
1年超	18,072																																																	
合計	35,058																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,826千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,645</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>750</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,826千円	減価償却費相当額	9,645	支払利息相当額	750	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,875</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>493</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,068千円	減価償却費相当額	9,875	支払利息相当額	493	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,138</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,328</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,064千円	減価償却費相当額	18,138	支払利息相当額	1,328																														
支払リース料	10,826千円																																																	
減価償却費相当額	9,645																																																	
支払利息相当額	750																																																	
支払リース料	10,068千円																																																	
減価償却費相当額	9,875																																																	
支払利息相当額	493																																																	
支払リース料	20,064千円																																																	
減価償却費相当額	18,138																																																	
支払利息相当額	1,328																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	292,348	524,689	232,340
その他	6,260	17,040	10,779
合計	298,609	541,729	243,120

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	124,690

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	244,378	445,247	200,868
その他	6,260	19,957	13,696
合計	250,639	465,204	214,565

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	106,330

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	243,454	460,514	217,059
その他	6,260	22,514	16,253
合計	249,715	483,028	233,312

2 時価のない有価証券

(1) その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	126,690

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と、若干関連する仕入商品の販売を行っております。

したがって取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当中間連結会計期間の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と、若干関連する仕入商品の販売を行っております。

したがって取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当中間連結会計期間の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と、若干関連する仕入商品の販売を行っております。

したがって取り扱う製品グループが同一であるため、分類基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

海外売上高はありません。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

海外売上高はありません。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高はありません。

## ( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 384.90円	1株当たり純資産額 388.78円	1株当たり純資産額 389.12円
1株当たり中間純利益 5.58円	1株当たり中間純利益 5.84円	1株当たり当期純利益 10.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
純資産の部の合計額(千円)		7,142,398	
普通株式に係る純資産額(千円)		7,142,398	
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)		18,392,000	
普通株式の自己株式数(株)		20,610	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		18,371,390	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(千円)	102,612	107,353	186,129
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	102,612	107,353	186,129
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	18,374,116	18,371,579	18,373,350

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,215,732		1,888,029		1,962,413	
売掛金		1,862,033		2,096,801		1,476,157	
たな卸資産		165,390		202,811		176,207	
その他		49,624		61,635		97,893	
貸倒引当金		4,694		5,199		3,721	
流動資産合計		4,288,086	39.8	4,244,080	39.3	3,708,951	35.4
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	1,373,939		1,376,916		1,436,915	
機械及び装置		1,419,947		1,593,037		1,708,930	
土地	2	578,054		578,054		578,054	
その他		155,951		145,910		147,789	
計		3,527,893		3,693,918		3,871,689	
無形固定資産		64,233		53,266		55,783	
投資その他の資産							
投資有価証券		639,253		548,216		582,840	
長期貸付金		1,480,000		1,487,278		1,485,926	
長期性預金		700,000		703,000		703,000	
繰延税金資産				2,789			
その他		313,710		312,625		312,711	
貸倒引当金		237,013		242,512		241,012	
計		2,895,950		2,811,396		2,843,465	
固定資産合計		6,488,077	60.2	6,558,581	60.7	6,770,937	64.6
資産合計		10,776,164	100.0	10,802,661	100.0	10,479,888	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
買掛金		642,912		762,098		469,074		
短期借入金	2	1,850,000		1,770,000		1,770,000		
一年以内返済予定の 長期借入金	2	67,560		67,560		67,560		
未払費用		521,281		694,558		425,104		
未払法人税等		35,948		44,370		122,503		
未払消費税等	4	35,303		29,060		18,911		
預り金		37,404		45,221		38,197		
賞与引当金		70,621		67,911		68,383		
その他		10,560		15,956		49,381		
流動負債合計			3,271,590	30.3	3,496,735	32.4	3,029,116	28.9
固定負債								
長期借入金	2	500,350		432,790		466,570		
繰延税金負債		54,651				7,406		
退職給付引当金		419,993		387,258		421,323		
役員退職慰労引当金		173,138		186,715		179,027		
固定負債合計			1,148,133	10.7	1,006,763	9.3	1,074,327	10.3
負債合計			4,419,724	41.0	4,503,499	41.7	4,103,443	39.2
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金			919,600	8.5			919,600	8.7
資本準備金		672,801				672,801		
資本剰余金合計			672,801	6.2			672,801	6.4
利益剰余金								
利益準備金		229,900				229,900		
任意積立金		4,344,829				4,344,829		
中間(当期)未処分利益		52,584				78,730		
利益剰余金合計			4,627,313	43.0			4,653,459	44.4
その他有価証券評価差額金			141,080	1.3			135,493	1.3
自己株式			4,355	0.0			4,909	0.0
資本合計			6,356,439	59.0			6,376,445	60.8
負債資本合計			10,776,164	100.0			10,479,888	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				919,600			
2 資本剰余金							
資本準備金				672,801			
資本剰余金合計				672,801			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				229,900			
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金				402,199			
別途積立金				3,904,800			
繰越利益剰余金				48,362			
利益剰余金合計				4,585,261			
4 自己株式				5,040			
株主資本合計				6,172,621	57.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				126,540			
評価・換算差額等合計				126,540	1.2		
純資産合計				6,299,162	58.3		
負債純資産合計				10,802,661	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,345,727	100.0	6,212,653	100.0	13,015,029	100.0
売上原価		4,095,690	64.6	4,004,049	64.4	8,552,360	65.7
売上総利益		2,250,036	35.4	2,208,604	35.6	4,462,668	34.3
販売費及び一般管理費		2,178,605	34.3	2,162,790	34.8	4,381,095	33.7
営業利益		71,431	1.1	45,813	0.8	81,573	0.6
営業外収益	1	30,959	0.5	46,699	0.8	88,041	0.7
営業外費用	2	17,341	0.3	15,677	0.3	38,826	0.3
経常利益		85,049	1.3	76,835	1.3	130,787	1.0
特別利益	3		0.0	10,123	0.1	72,491	0.6
特別損失	4 6	57,561	0.9	18,029	0.3	106,860	0.8
税引前中間(当期)純利益		27,487	0.4	68,929	1.1	96,418	0.8
法人税、住民税 及び事業税		31,300		40,200		117,535	
法人税等調整額		25,121	6,178	4,116	36,083	68,572	48,962
中間(当期)純利益		21,309	0.3	32,846	0.5	47,456	0.4
前期繰越利益		31,274	0.5			31,274	0.2
中間(当期)未処分利益		52,584	0.8			78,730	0.6

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	919,600	672,801
中間会計期間中の変動額		
中間会計期間中の変動額合計(千円)		
平成18年9月30日残高(千円)	919,600	672,801

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	229,900	440,029	3,904,800	78,730	4,653,459	4,909	6,240,951
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				101,044	101,044		101,044
中間純利益				32,846	32,846		32,846
自己株式の取得						130	130
買換資産圧縮積立金取崩(注)		37,830		37,830	0		0
中間会計期間中の変動額合計(千円)		37,830		30,368	68,198	130	68,329
平成18年9月30日残高(千円)	229,900	402,199	3,904,800	48,362	4,585,261	5,040	6,172,621

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	135,493		6,376,445
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			101,044
中間純利益			32,846
自己株式の取得			130
買換資産圧縮積立金取崩			0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	8,953		8,953
中間会計期間中の変動額合計(千円)	8,953		77,283
平成18年9月30日残高(千円)	126,540		6,299,162

(注) 買換資産圧縮積立金取崩の項目は次の通りです。

平成18年6月定時株主総会決議に基づく買換資産圧縮積立金の取崩額 26,154千円  
当中間会計期間に係る買換資産圧縮積立金の取崩額 11,676千円



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      ...移動平均法による原価法                      子会社株式及び関連会社株式                      ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      主として総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が 30,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、6,299,162千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が 30,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	10,325,887千円	10,203,804千円	10,256,649千円
2 担保資産			
短期借入金	1,500,000千円	1,500,000千円	1,500,000千円
長期借入金	500,350千円	432,790千円	466,570千円
一年以内返済予定の長期借入金	67,560千円	67,560千円	67,560千円
上記債務に対し下記資産を担保に供していません。			
建物(簿価)	254,970千円	239,926千円	247,146千円
土地( " )	446,702千円	446,702千円	446,702千円
3 偶発債務			
関係会社の借入金に対して連帯保証をしています。	石井食品 関西(株) 300,000千円	石井食品 関西(株) 300,000千円	石井食品 関西(株) 300,000千円
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	同左	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 営業外収益の 主要項目																			
受取利息	13,143千円	1,474千円	25,627千円																
有価証券利息			140千円																
2 営業外費用の 主要項目																			
支払利息	14,848千円	14,321千円	29,426千円																
3 特別利益の 主要項目																			
投資有価証券 売却益		10,123千円	72,491千円																
4 特別損失の 主要項目																			
固定資産 処分損	機械及び装置 27,494千円 工具器具及び 備品 66千円 合計 27,561千円	機械及び装置 16,236千円 工具器具及び 備品 292千円 合計 16,529千円	建物 3,184千円 構築物 10千円 機械及び装置 69,270千円 車輛及び 運搬具 175千円 工具器具及び 備品 220千円 合計 72,860千円																
減損損失	30,000千円		30,000千円																
5 減価償却実施額																			
有形固定資産	240,268千円	262,314千円	532,458千円																
無形固定資産	14,983千円	10,868千円	26,591千円																
6 当社は、以下の資産 グループについて減 損損失を計上して おります。			6 当社は、以下の資産 グループについて減 損損失を計上して おります。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 君津市</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地につきましては、将来の用途が定ま っていないことから、帳 簿価額を回収可能価額ま で減額しております。 (グルーピングの方法) 製品群を資産グルーピ ングの基礎とし、資産を 事業用資産、共用資産及 び遊休資産にグルーピン グを行っております。 (回収可能価額の算定方 法等) 正味売却価額、不動産 鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	千葉県 君津市	30,000		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 君津市</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地につきまし ては、将来の用途が定ま っていないことから、帳 簿価額を回収可能価額ま で減額しております。 (グルーピングの方法) 製品群を資産グルーピ ングの基礎とし、資産を 事業用資産、共用資産及 び遊休資産にグルーピン グを行っております。 (回収可能価額の算定方 法等) 正味売却価額、不動産 鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	千葉県 君津市	30,000
用途	種類	場所	金額 (千円)																
遊休	土地	千葉県 君津市	30,000																
用途	種類	場所	金額 (千円)																
遊休	土地	千葉県 君津市	30,000																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,231	379		20,610

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 379株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,530</td> <td style="text-align: right;">19,358</td> <td style="text-align: right;">73,889</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">34,996</td> <td style="text-align: right;">9,063</td> <td style="text-align: right;">44,060</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,534</td> <td style="text-align: right;">10,294</td> <td style="text-align: right;">29,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">13,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,663千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">8,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,274千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">625千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	54,530	19,358	73,889	減価償却累計額相当額	34,996	9,063	44,060	中間期末残高相当額	19,534	10,294	29,828	1年以内	13,588千円	1年超	17,663千円	合計	31,252千円	支払リース料	8,275千円	減価償却費相当額	7,274千円	支払利息相当額	625千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">66,240</td> <td style="text-align: right;">55,731</td> <td style="text-align: right;">121,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,856</td> <td style="text-align: right;">7,929</td> <td style="text-align: right;">52,786</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21,383</td> <td style="text-align: right;">47,801</td> <td style="text-align: right;">69,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">20,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,832千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,760千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">8,091千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,004千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	66,240	55,731	121,972	減価償却累計額相当額	44,856	7,929	52,786	中間期末残高相当額	21,383	47,801	69,185	1年以内	20,927千円	1年超	49,832千円	合計	70,760千円	支払リース料	8,091千円	減価償却費相当額	8,004千円	支払利息相当額	405千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,530</td> <td style="text-align: right;">19,358</td> <td style="text-align: right;">73,889</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,682</td> <td style="text-align: right;">10,999</td> <td style="text-align: right;">50,682</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,848</td> <td style="text-align: right;">8,358</td> <td style="text-align: right;">23,207</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">13,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,273千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,463千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">15,536千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,895千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,098千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	54,530	19,358	73,889	減価償却累計額相当額	39,682	10,999	50,682	期末残高相当額	14,848	8,358	23,207	1年以内	13,190千円	1年超	11,273千円	合計	24,463千円	支払リース料	15,536千円	減価償却費相当額	13,895千円	支払利息相当額	1,098千円
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	54,530	19,358	73,889																																																																																			
減価償却累計額相当額	34,996	9,063	44,060																																																																																			
中間期末残高相当額	19,534	10,294	29,828																																																																																			
1年以内	13,588千円																																																																																					
1年超	17,663千円																																																																																					
合計	31,252千円																																																																																					
支払リース料	8,275千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,274千円																																																																																					
支払利息相当額	625千円																																																																																					
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	66,240	55,731	121,972																																																																																			
減価償却累計額相当額	44,856	7,929	52,786																																																																																			
中間期末残高相当額	21,383	47,801	69,185																																																																																			
1年以内	20,927千円																																																																																					
1年超	49,832千円																																																																																					
合計	70,760千円																																																																																					
支払リース料	8,091千円																																																																																					
減価償却費相当額	8,004千円																																																																																					
支払利息相当額	405千円																																																																																					
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	54,530	19,358	73,889																																																																																			
減価償却累計額相当額	39,682	10,999	50,682																																																																																			
期末残高相当額	14,848	8,358	23,207																																																																																			
1年以内	13,190千円																																																																																					
1年超	11,273千円																																																																																					
合計	24,463千円																																																																																					
支払リース料	15,536千円																																																																																					
減価償却費相当額	13,895千円																																																																																					
支払利息相当額	1,098千円																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(当中間会計期間)(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(前事業年度)(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。



## ( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 345.96円	1株当たり純資産額 342.88円	1株当たり純資産額 347.08円
1株当たり中間純利益 1.16円	1株当たり中間純利益 1.79円	1株当たり当期純利益 2.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
純資産の部の合計額(千円)		6,299,162	
普通株式に係る純資産額(千円)		6,299,162	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末の純資産額との差額(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)		18,392,000	
普通株式の自己株式数(株)		20,610	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		18,371,390	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	21,309	32,846	47,456
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	21,309	32,846	47,456
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	18,374,116	18,371,579	18,373,350

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月22日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

石井食品株式会社  
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 野 口 孝 史  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 保 坂 義 勝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

石井食品株式会社  
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 孝 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、石井食品株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

石井食品株式会社  
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 孝 史

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 保 坂 義 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石井食品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

石井食品株式会社  
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 孝 史

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石井食品株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、石井食品株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。